

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

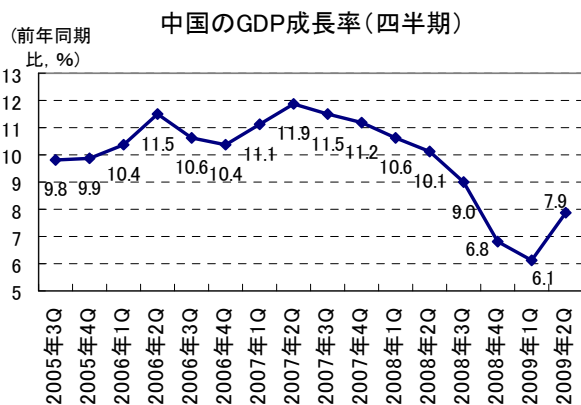
編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

北京レポート:2009 年上半期(1-6 月)の経済成長率は 7.1%

7 月 16 日、国务院新聞弁公室主催の記者会見で、国家統計局の李暁超スポークスマンは今年 1-6 月の経済指標を発表しました。以下、主要経済データと記者会見の要旨を纏め、ご案内します。

1. 主要経済指標

1-6 月の GDP 成長率は 7.1%



出所：国家統計局の公表データに基づき、当課作成

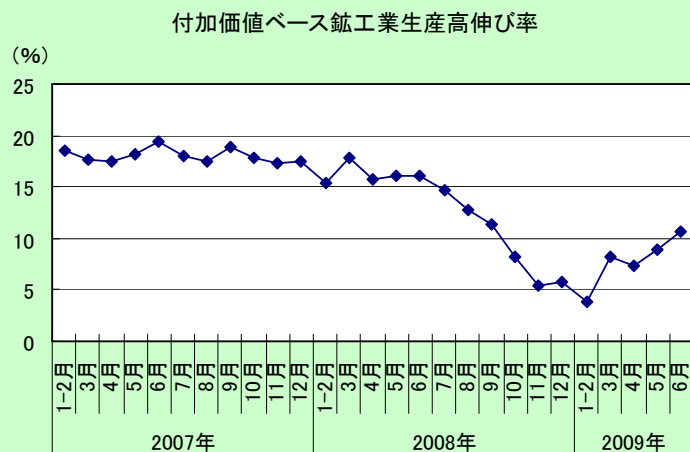
2009 年 1-6 月の国内総生産高(GDP)は 13 兆 9,862 億元で、前年同期比 7.1%増加し、伸び率は 1-3 月期より 1.0 ポイント加速した。四半期別にみると、第 1 四半期(1-3 月)は同 6.1%で、第 2 四半期(4-6 月)は同 7.9%となった。産業別にみると、第 1 次産業は同 3.8%増の 1 兆 2,025 億元、第 2 次産業は同 6.6%増の 7 兆 70 億元、第 3 次産業は同 8.3%増の 5 兆 7,767 億元となった。

夏季の穀物は 6 年連続の豊作

夏季の穀物は 6 年連続の豊作となり、牧畜業の状況も安定増加となっている。夏季の穀物の総収穫量は前年同期比 2.2%増加の 1.23 億トンに達した。牛肉・豚肉・羊肉の生産量は同 6.3%増の 3,580 万トンで、そのうち、豚肉は同 8.1%増の 2,363 万トンとなった。

鉱工業生産高は 7.0%増

鉱工業生産の伸びは加速した。1-6 月の一定規模以上鉱工業企業(国有企業及び年商 500 万元以上の非国有企業)の付加価値ベース生産高は前年同期比 7.0%の増加となった(6 月は 10.7%増)。伸び率は前年同期より 9.3 ポイント低かった。



出所：国家統計局の公表データに基づき、当課作成

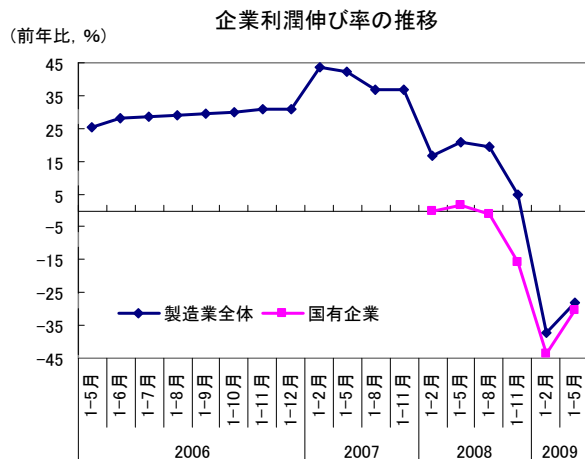
四半期別にみると、1-3 月期の伸び率は 5.1%で、4-6 月期は 9.1%となった。

組織形態別にみると、国有企業は 1.7%増、集団企業は 5.9%増、株式制企業は 9.4%増、外商投資企業は 1.2%増となった。部門別にみると、重工業は 6.6%増、軽工業は 8.2%増となった。

業種別にみると、39 種の工業業種のうちの 36 業種の生産高が前年同期に比べ伸びている。

地域別にみると、東部地域 5.9%増、中部地域 6.8%増、西部地域 13.2%増となった。

鉱工業企業の利益は 22.9%減

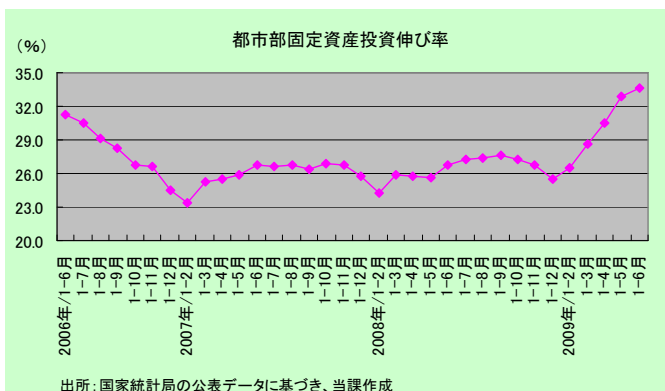


出所: 国家統計局の公表データに基づき、当課作成

鉱工業企業利益の減少幅は縮小した。

1-5 月の一定規模以上鉱工業企業の利益は前年同期比▲22.9%の 8,502 億円で、マイナス幅は 1-2 月より 14.4 ポイント縮小した。業種別にみると、39 種の工業業種のうち、19 業種が減益で、それ以外の業種は増益、或は赤字から黒字に転じた。食品製造業及び紡績・アパレル・履物・帽子製造業の利益が前年同期比でそれぞれ 17.1%、16.6%の増加となった。また、鉄金属精錬・圧延加工業、及び非鉄金属精錬・圧延加工業の利益は共に黒字に転じた。

固定資産投資は 33.5%増



出所: 国家統計局の公表データに基づき、当課作成

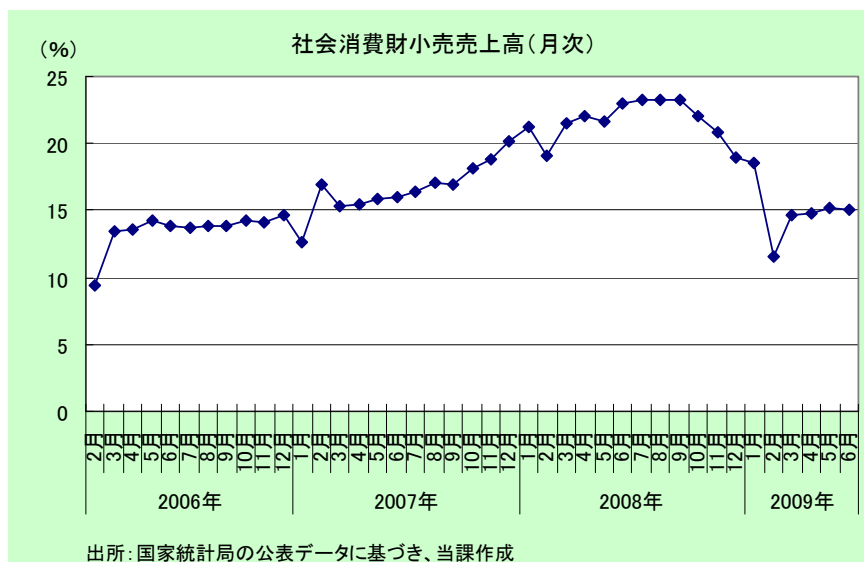
固定資産投資は高水準で推移し、投資構造は改善された。1-6 月の固定資産投資総額は 9 兆 1,321 億円で、前年同期比 33.5%増となり、伸び率は 1-3 月期より 7.2 ポイント加速した。

そのうち、都市の固定資産投資は 7 兆 8,098 億円で、同 33.6%増加し(6 月は 35.3%増)、伸び率は 1-3 月期より 6.8 ポイント加速した。農村の固定資産投資は同 32.7%増の 1 兆 3,223 億円で、伸び率は 1-3 月期より 9.5 ポイント加速した。

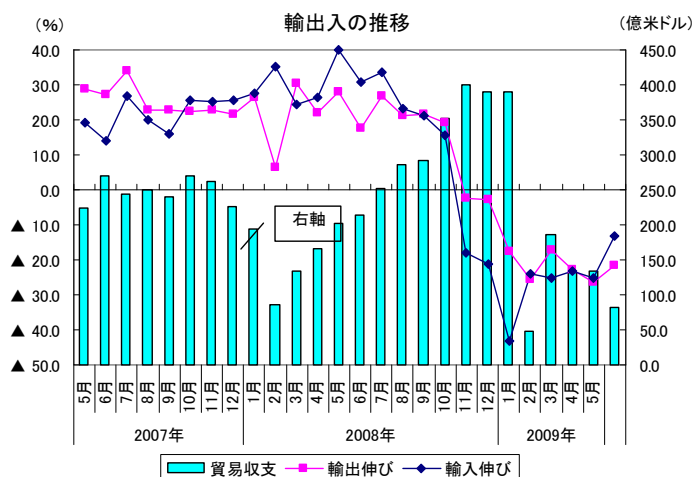
1-6 月の固定資産投資の伸び		
分類		投資の伸び率
都市/ 農村別	都市	33.6%
	農村	32.7%
3 次産業別	第 1 次産業	68.9%
	第 2 次産業	29.0%
	第 3 次産業	36.6%
地域別	東部地域	26.7%
	中部地域	38.1%
	西部地域	42.1%
分野別	インフラ(電力以外)	57.4%
	鉄道輸送	126.5%
	道路輸送	54.7%
	水利環境公共施設管理	54.5%
	衛生社会保障・社会福祉事業	71.3%
	文化体育娯楽	57.1%
固定資産投資全体		33.5%

消費財小売売上高は 15.0%増

国内消費は好調、農村消費の伸び率は都市を超えた。1-6 月の消費財小売売上高は前年同期比 15.0%増の 5 兆 8,711 億円(6 月も 15.0%)となり、実質伸び率は同 16.6%増で、同 3.7 ポイント加速した。その内、都市の消費財小売売上高は同 14.4%増の 3 兆 9,833 億円で、農村は同 16.4%増の 1 兆 8,878 億円となった。部門別では、卸売・小売業の売上高は同 14.7%増、ホテル・外食業は同 18.1%増となった。卸売・小売業の内、家具類の売上高は同 28.3%増、自動車は同 18.1%の増加となった。



貿易総額は引き続き減少基調、貿易黒字はやや減少



1-6 月の貿易総額は 9,461 億米ドルで、前年同期比▲23.5%となった。そのうち、輸出は同▲21.8%の 5,215 億米ドルで、輸入は同▲25.4%の 4,246 億米ドルとなった結果、1-6 月の貿易黒字は 969 億米ドルを計上し、前年同期より 21 億米ドル減少した。

消費者物価指数は▲1.1%

消費者物価は引き続き下落基調、生産者物価の下げ幅は拡大。1-6 月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比▲1.1%となった(6 月は同▲1.7%で、前月比でも▲0.5%となった)。そのうち、都市 CPI は▲1.3%で、農村は▲0.6%となった。

生産者物価指数は▲5.9%

1-6 月の工業製品出荷価格(生産者物価、PPI)は前年同期比▲5.9%(6 月は同▲7.8%)となった。原材料、燃料、動力の仕入れ価格も同▲8.7%となった(6 月は同▲11.2%)。

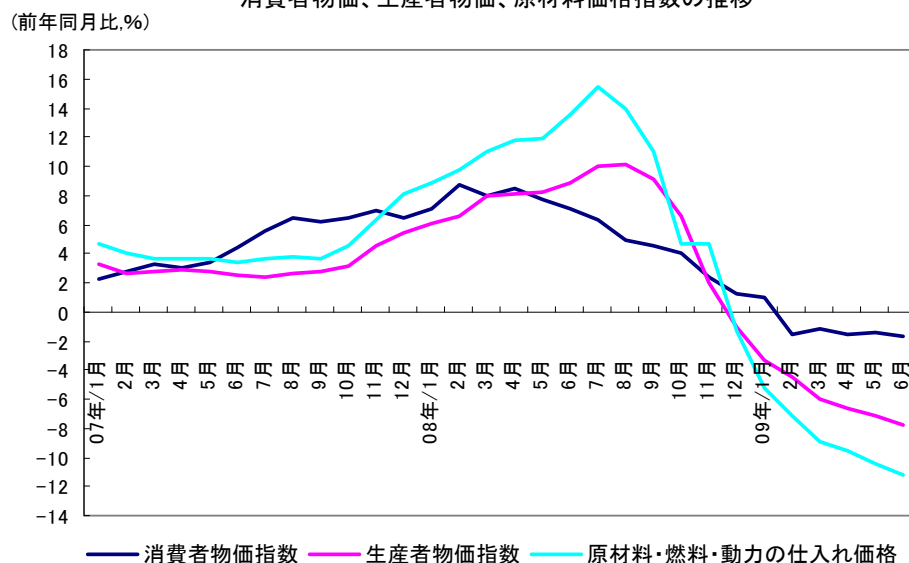
1-6 月の物価状況		
項目		上昇率(%)
都市/農村別	都市	▲1.3
	農村	▲0.6
品目別	タバコ・お酒とその用品	1.7
	家庭機器とその保全	1.3
	医療保健と個人用品	1.1
	食品	▲0.3
	居住関連	▲3.9
	衣料	▲2.4
	交通通信	▲2.5
	娯楽教育文化用品	▲0.7

出所: 国家統計局の公表データに基づき、当課作成

住宅販売価格指数は▲0.8%

1-6 月の 70 中堅都市の住宅販売価格は前年同期比▲0.8%で、6 月単月の上昇率は 0.2%となった。

消費者物価、生産者物価、原材料価格指数の推移



出所: 国家統計局データに基づき、当課作成。

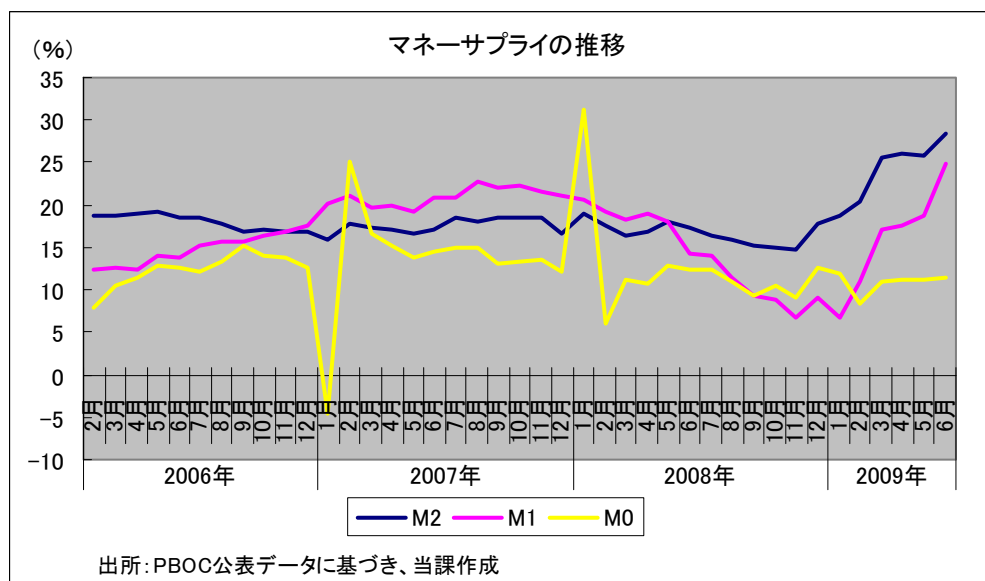
都市住民 1 人当たり可処分所得は 11.2%増

都市及び農村住民の所得は増加基調。1-6 の都市住民の 1 人あたり可処分所得は 8,856 円で、前年同期比 9.8%上昇し、価格要因を除く実質上昇率は 11.2%となった。農民の 1 人あたり現金収入は 2,733 円で、実質伸び率は 8.1%となった。

M2 の伸びは 28.5%

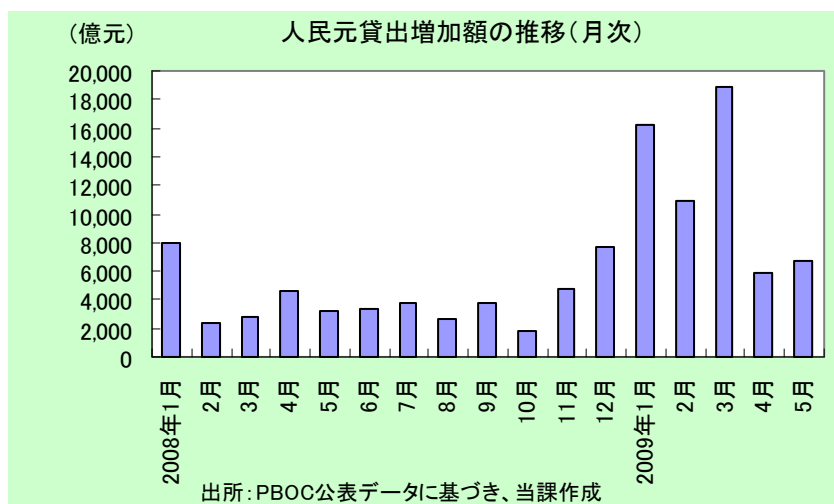
マネーサプライは大幅に増加し、金融機関の貸出も大幅に増加した。6 月末時点の M2 の残高は 56.9 兆円で、前年同期比 28.5%増加し、伸び率は前年末より 10.6 ポイント加速した。

M1 残高は 19.3 兆円で、同 24.8%の増加となり、伸び率は前年末より 15.7 ポイント加速した。M0 残高は 3.4 兆円で、同 11.5%増加し、伸び率は前年末より 1.2 ポイント低下した。



1-6 月の新規人民元貸出増加額は 7.4 兆元

6 月末時点の人民元貸出残高は 37.7 兆円で、年初より 7.4 兆元増加し、増加額は前年同期比 4.9 兆元多い。



6 月末時点の個人預金残高は 57 兆元

6 月末時点の個人預金残高は 56.7 兆元に達し、年初より 10 兆元増加し、増加額は前年同期の 2 倍となった。

2. 記者会見の内容

1.) 産業構造調整について

金融危機について、中国は「危機」を「機会」として捉え、以下の通り、産業構造の調整を推進している。

- ① 基礎産業、インフラ及び社会事業への投資を拡大し、長期的な経済発展の基盤を固める。上半期の都市固定資産投資のうち、第1次産業投資が前年同期比+68.9%、第3次産業投資が+36.6%で、インフラ投資(除く電力)が+57.4%、中でも鉄道投資の伸び率が+126.5%と著しかった。
- ② 科学技術の革新を強化し、資金投入を増加し、企業の競争力を高める。次世代移動通信、ソフトウェア、バイオ製薬などの新興産業の発展が加速し、原子力発電、風力発電などのエネルギー関連プロジェクトが着工し、ハイテク産業も比較的高い伸びを保った。上半期の各産業の工業付加価値の前年同期比伸び率は、医薬製造業が+12.7%、化学薬品産業が+10.2%、通信交換設備が+11.5%、コンピューター完成品製造が+13.4%となった。
- ③ 循環経済の発展を加速し、節能減排(省エネ・汚染物質排出削減)を推進する。上半期の六大エネルギー多消費型産業の平均伸び率は前年同期比4.2%増となり、一定規模以上工業の伸び率より2.8ポイント下回った。1-5月に、重点エネルギー消費工業企業の単位製品当りの総合エネルギー消費指数の80%以上が低下傾向を示し、これによってエネルギー消費量が1,500万トン削減できた。
- ④ 中西部地区への投資を拡大し、地域の調和的な発展を促進する。上半期の中部地区の固定資産投資が前年同期比+38.1%、西部地区が+42.1%で、共に東部の投資の伸びを上回った。
- ⑤ 企業の合併再編を加速し、企業の内部組織の合理化を図る。

2.) デフレとインフレの懸念について

消費者物価指数(CPI)と工業製品出荷価格(PPI)は数ヶ月連続で低下しているだけでなく、一部業種の生産過剰や設備過剰が加わり、足下、物価は低下傾向をたどり、デフレの懸念が払拭されていない。一方で、貸出の急増や国際的な一次産品価格の高騰により、今後の物価上昇圧力が増加することも懸念されている。デフレもインフレも経済の健全な発展に悪影響を与えるため、今後の価格動向について、十分に留意する必要がある。具体的には、以下の物価変動要因が考えられる。

- ① 1-6 月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比▲1.1%で、上昇率は前年同期の 7.9%に比べ大幅に低下した。尚、単月の CPI 上昇率をみれば、2 月が▲1.6%、3 月が▲1.2%、4 月が▲1.5%、5 月が▲1.4%、6 月が▲1.7%となっており、5ヶ月連続で低落した。同時に、1-6 月の工業製品出荷価格(PPI)は前年同期比▲5.9%で、単月の上昇率はそれぞれ▲3.3%、▲4.5%、▲6.0%、▲6.6%、▲7.2%、▲7.8%とマイナス幅が逐次拡大した。1-6 月の原材料、燃料、動力の仕入れ価格は同▲8.7%と低下幅が顕著。更に一部業種の生産過剰、設備過剰問題が深刻化し、第 2 四半期の業種別の設備利用率は、鉄鋼が 73.1%、アルミ精錬が 70.4%、合金鉄が 70.4%となった。特に今年の穀物は豊作で、これらは全て物価の押し下げ要素となっている。

②一方で、6月末時点のマネーサプライ(M2)は前年同期比 28.5%増加し、1-6月の新規貸出増加額も前年同期比 5兆元増加の 7.4兆元に達し、2008年通年の新規貸出増加総額の 150%となった。同時に年初来、国際的に一次産品価格が急騰し、中国の物価にも影響を及ぼしている。世界銀行の統計によると、2008年末に比べ年初来、北海ブレント原油スポット価格が+67%、銅と鉛が共に+72.7%、綿が+12%、大豆が+13.6%とそれぞれ上昇し、今後の物価の押し上げ要素となっている。

3.)農民工の雇用問題

関係部門の統計によると、第2四半期末時点の農村からの労働者数は、前期比 2.6%増加の 378万人となった。地域別の雇用増加人数は、東部地区が同 1.6%増の 56万人、中部地区が同 1.8%増の 80万人、西部地区が同 6.5%の 242万人増となった。しかしながら、足下では、雇用情勢は依然として厳しい。

4.)大型景気刺激政策の効果

①「四つの変化」

政府による大型景気刺激政策の着実な施行に伴い、中国経済は徐々によい方向に向かいつつある。好材料が増加しており、景気が底を打って回復し始め、全体の情勢は良好である。その中で特に目立った政策効果は以下の「四つの変化」に集約できる。

第一は、「工業生産が着実に回復していること」

小幅な後退があった4月を除き、1-2月の一定規模以上工業生産の伸びは前年同期比 3.8%増、3月は同 8.3%増、5月は同 8.9%増、6月は同 10.7%増と、工業生産の回復傾向が顕著となっている。さらに、業界・製品別でみると、約 6割の業界の工業生産が加速し、約 6割の製品生産が急速に伸びている。

第二は「国内需要の伸びが加速していること」

内需の拡大は、経済回復を支える原動力である。今年上半期では、社会固定資産投資は、前年同期比 33.5%増となり、前期の第1四半期より 4.7ポイント高くなっている。社会消費財小売売上総額は前期同期比 15%増となり、とりわけ不動産と自動車の販売は好調で、それぞれ 31.7%増、17.7%増となっている。

第三は「経済構造調整が推進されていること」

安定的な経済成長維持の要求に応えるためにも、産業構造のグレードアップを積極的に推進する必要がある。上半期でインフラ施設と基礎産業は一段と強化されており、設備製造業の回復は加速している。1-6月の設備製造業の工業付加価値の伸びは、前年同期比 6.7%増となり、前期より3ポイント高くなっている。なお、地域間の調和のとれた発展が強化され、中・西部地域の投資及び工業生産の伸びが加速している。

第四は「民生事業は持続的に改善されていること」

民生の改善は、安定的な経済成長の原点で、その目的でもある。雇用の安定、国民所得の向上、社会保障への支出拡大などがさらに強化された。上半期で歳入減少の圧力が増大する中、政府の社会保障と雇用確保への財政支出は、前年同期比で 29.2%も増加し、中央財政の都市住民、農民に対する最低生活保障支出は前年同期比で、それぞれ 49.9%、140%以上の増加となった。

②問題点

以上のように、政府の大型景気刺激政策は顕著な成果を上げており、これらの金融危機対策が正確で、迅速かつ実効性のあるものであることを裏づけた。一方、現在、経済回復の基盤が堅固なものではなく、回復の勢いも不安定であり、回復の度合いも企業や地域によってばらつきがあり、現状を冷静に見極めなければならない。

外需の低迷、企業の収益減が続く、歳出入の圧力も依然として大きい。設備過剰問題は深刻化し、雇用圧力も大きく、経済回復の勢いを強化する任務がきわめて困難であることを覚悟する必要がある。

③消費、投資、輸出の3大需要のGDPに対する寄与度

2009年上半期のGDP成長に対する寄与度について、最終消費が 53.4%で、GDP成長率を 3.8ポイント押し上げ、投資が 87.6%で、成長率を 6.2ポイント押し上げた。それに対し、海外需要を示す純輸出の寄与度は▲41%で、成長率を 2.9ポイント押し下げた。

3. 当店コメントと今後の展望

1.) 1-6 月の経済成長の構図

1-6 月の経済指標は、中国経済が投資・消費・工業生産に支えられ、回復傾向が鮮明となっていることを示した。一方で、輸出は低迷が続き、物価も下落が続いていることから、経済運営における不確定要素が依然残る。

まず、投資、消費は堅調な推移を維持し、経済成長の下支え要因となっている。潤沢な資金支援を背景に大規模な公共投資の効果が浸透した結果、1-6 月の都市固定資産投資の伸びは 33.6%となっており、今後数ヶ月間についても、内需関連投資は高い伸び率を維持する見通しである。

また、自動車、バイク、家電の買い替え等の財政補助政策が展開される中、1-6 月の消費財小売売上高の実質伸び率(物価変動要因控除後)は 16.6%となり、当面、消費の急激な落ち込みにつながる要因は見当たらず、消費は今後も、比較的底堅く推移する公算が大きい。

6 月の工業生産の伸びは 10.7%に持ち直し、昨年 10 月以降、9 ヶ月ぶりの高水準となった。内需拡大措置の進展により、6 割以上の工業業種の生産ペースが加速している。

一方、輸出の落ち込みは依然大きく、経済成長の押し下げ要因となっている。輸出は昨年 11 月以降 8 ヶ月連続で前年比減少しており、6 月単月のマイナス幅は縮小の傾向を示したものの、回復には時間を要するであろう。

2.) リスク要因

来年以降、財政収入の減少、及び貸出政策が調整される可能性が否定できないことから、大規模な公共投資には限界があると考えられる。消費の堅調な推移の背景には、政府の消費刺激による押し上げ効果が大きく、将来の需要を先食いしている可能性もあり、政策効果が一巡した後の消費動向が懸念されており、経済回復の持続性を懸念する声も少なくない。

また、大幅に増加した貸出は、地方政府関連のリスクの高いプロジェクト、回収期の長いインフラプロジェクト、不動産市場に投入された部分が多いとの指摘があり、また、株式市場にも一部流入しているとも言われ、2-3 年後に銀行の不良債権が増加する懸念が高まっている。

3.) 今後の展望

2009 年後半の経済情勢について、強い投資・国内需要に牽引され、成長率は 8%を超えると見込まれており、通年の経済成長は 8%の目標を実現できると見られている。

一方、国家統計局のスポークスマンが述べたように、中国経済は回復傾向が強まっているものの、回復の基盤が脆弱で、先行きの不透明性が依然払拭されていないことから、年内は「積極的な財政政策と適切な金融緩和政策」を維持するものと予想される。また、持続的な経済成長に必要な構造調整を促進する政策が新たに打ち出される可能性があり、金融面では、公開市場操作や中銀手形発行など量的手段、市場手段を通じて過剰流動性を回収し、金融緩和政策を微調整するとの観測も高まっている。

4. 表 1-6 月の経済指標

		08年				09年	
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
国内総生産(GDP)	億元	61,491	130,619	201,632	300,670	65,745	139,862
前年比	%	10.6	10.4	9.9	9.0	6.1	7.1
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
	%	10.6	10.1	9.0	6.8	6.1	7.9
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
第一次産業	億元	4,720	11,800	21,800	34,000	4,700	12,025
前年比	%	2.8	3.5	4.5	5.5	3.5	3.8
第二次産業	億元	30,778	67,419	101,117	146,183	31,968	70,070
前年比	%	11.5	11.3	10.5	9.3	5.3	6.6
第三次産業	億元	25,993	51,400	78,717	120,487	29,077	57,767
前年比	%	10.9	10.5	10.3	9.5	7.4	8.3
鉱工業生産(付加価値ベース)	億元	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
前年比	%	16.4	16.3	15.2	12.9	5.1	7.0
		(17.8)	(16.0)	(11.4)	(5.7)	(8.3)	(10.7)
全社会固定資産投資(累計ベース)	億元	21,845	68,402	116,246	172,291	28,129	91,321.0
前年比	%	24.6	26.3	27.0	25.5	28.8	33.5
社会消費財小売総額	億元	25,555	51,043	77,886	108,488	29,398	58,711.0
前年比	%	20.6	21.4	22.0	21.6	15.0	15.0
		(21.5)	(23.0)	(23.2)	(19.0)	(14.7)	(15.0)
輸出入	億米ドル	5,704	12,342	19,671	25,616	4,287	9,461.0
前年比	%	24.6	25.7	25.2	17.8	-24.9	-23.5
輸出	億米ドル	3,059	6,666	10,741	14,285	2,455.0	5,215.0
輸出の前年比	%	21.4	21.9	22.3	17.2	-19.7	-21.8
輸入	億米ドル	2,645	5,676	8,931	11,331	1,832.0	4,246.0
輸入の前年比	%	28.6	30.6	29.0	18.5	-30.9	-25.4
貿易収支	億米ドル	414	990	1,810	2,955	623.0	969.0
FDI実績ベース)	億ドル	274	524	744	924	217.8	430.1
前年比(実績ベース)	%	61.3	45.6	39.9	23.6	-20.6	-17.9
外貨準備残高(期末ベース)	億米ドル	16,822	18,088	19,056	19,460	19,537	21,316
全国住民消費価格指数	前年同期=100	108.0	107.9	107.0	105.9	99.1	98.9
		(108.3)	(107.1)	(104.6)	(101.2)	(98.6)	(98.3)
原材料仕入価格指数	前年同期=100	109.8	111.1	112.4	110.5	92.9	91.3
		(111.0)	(113.5)	(114.0)	(98.7)	(91.1)	(88.8)
工業品出荷価格指数	前年同期=100	106.9	107.6	108.3	106.9	95.4	94.1
		(108.0)	(108.8)	(109.1)	(98.9)	(94.0)	(92.2)
70大中都市不動産販売価格指数	前年同期=100	111.0	110.2	108.5	106.5	98.9	99.2
		(110.7)	(108.2)	(103.5)	(99.6)	(98.7)	(100.2)
一人当たり可処分所得(都市)	元	4,386	8,065	11,865	15,781	4,834	8,856
前年同期比(実質ベース)	%	11.5	6.3	7.5	8.4	11.2	11.2
一人当たり純収入(農村)	元	1,494	2,528	3,971	4,761	1,622	2,733
前年同期比	%	18.5	10.3	11.0	8.0	8.6	8.1
M2(M1+準通貨)	億元	423,055	443,000	452,900	475,000	531,000	568,900
前年同期比	%	16.3	17.4	15.2	17.8	25.5	28.5
M1(M0+当座預金)	億元	150,867	155,000	155,700	166,000	177,000	193,200
前年同期比	%	18.3	14.2	9.4	9.1	17.0	24.8
M0(流通中現金)	億元	30,433	30,181	31,700	34,200	33,746	33,600
前年同期比	%	11.1	12.3	9.3	12.7	10.9	11.5
人民元預金残高増加額(年初より)	億元	26,353	49,649	65,600	76,863	56,200	99,900
前年同期比	億元	7,606	15,774	18,100	22,985	29,800	50,200
人民元貸出残高増加額(年初より)	億元	13,326	24,525	34,800	49,114	45,800	73,700
前年同期比	億元	-891	899	120	12,792	32,500	49,200
失業率	%	4.0	4.0	4.0	4.2	4.3	n.a.

注: 表 〇 は3月,6月,9月,12月単月のデータ。

出所: 当局公表データに基づき、当課作成

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

◆**6月の主要経済指標**: 国家統計局の発表によると、1-6月の固定資産投資額は前年同期比+33.5%、社会消費財小売総額は同+15.0%と、共に高い伸びを示し、6月の工業生産は前年同月比+10.7%と、2ヶ月連続で増加幅が拡大した。政府の大規模公共投資、減税政策、自動車・家電を中心とする消費刺激策等によるものとしている。一方、対外貿易は依然として低迷し、6月の輸出は前年同月比▲21.4%、輸入は同▲13.2%、貿易黒字は同▲61.4%の82.5億米ドルと今年の2月に続き、再び100億米ドルを下回った。対内直接投資(実行ベース)は世界金融危機の影響を受け、6月は同▲6.8%の89.6億米ドルと、9ヶ月連続で減少している。また、消費者物価上昇率(CPI)と卸売物価指数(PPI)は前年同月比それぞれ▲1.7%、▲7.8%で、いずれも5ヶ月連続で下落。需要は全面的な回復に至っておらず、一部産業では、生産過剰も懸念されている。

◆**1-6月港湾貨物取扱量 0.5%の小幅増加**: 国家交通運輸部水運局の速報によると、1-6月の主要港湾の貨物取扱量(国内・国外貿易)は前年同期比0.5%増加の26.4億トンとなった。景気回復に伴い、大口需要が回復しているという。品目別では、鉄鉱石が同21.7%増の3.1億トン、石炭はほぼ横ばいの2.56億トン。石油は同▲2.5%の8,435万トンとなったものの、単月ベースでは連続4ヶ月増加となった。一方、対外貿易の低迷を受け、国外貿易関連の貨物取扱量は同▲1.3%の9.5億トンとなった。

【貿易・投資】

◆**貿易摩擦が急増 上半期で60件/82.76億米ドル**: 14日に開催された「広東省国際貿易リスク研究会」の席上、商務部公正貿易局副局長は、金融危機により世界的に貿易保護主義が台頭し、貿易摩擦が急増しているとした上で、今年上半年の中国に対する反ダンピング、反補助金等の貿易救済措置の調査が60件、82.76億米ドルに上ったことを明らかにした。金額で見ると、昨年通年の62億米ドルを既に大きく上回っており、靴、玩具等の労働集約型製品から、鉄鋼、アルミ材、ハイテク製品に至るまで幅広い製品が対象になっているという。特に、反補助金に関する調査が最近増加傾向にあり、背景に、中国政府が打ち出す輸出企業支援策がWTOルールに違反しているという指摘がある。

【金融・為替】

◆**2009年6月末の外貨準備高 2兆1,316億米ドル**: 人民銀行が15日に発表したデータによると、6月末時点の外貨準備高は前年比+17.84%の2兆1,316億米ドルとなった。上半期の増加額は、前年同期に比べ950億米ドル少ない1,856億米ドルとなり、1-3月も77億米ドルの増加に止まったものの、4-6月は1,799億米ドルと大幅に増加した。増加の要因については、貿易黒字、外商直接投資(FDI)による増加の他、短期の投機資金の流入も指摘されている。

◆**「国内機構の国外直接投資の外貨管理規定」発表**: 国家外貨管理局は7月13日付けで、「国内機構の国外直接投資の外貨管理規定」を発表、8月1日より実施する。同規定は従来の対外投資規定を見直し、今年5月の意見徴収稿の発表を経て公布されたもの。従来に比べ、対外投資の資金調達源が拡大され、海外投資利益の国外再投資が可能となる他、対外投資の原資と対外送金の管理について、外貨管理局による事前審査制から事後登記制へ変更される等の緩和措置が盛り込まれている。政府は国内企業の「走出去」(対外投資)の促進、対外投資手続きの簡素化、国際収支の均衡化等が狙いとしている。

<6月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億元) 91,321	33.5
第一次産業	(億元) 1,428	68.9
第二次産業	(億元) 33,956	29.0
第三次産業	(億元) 42,714	36.6
工業生産(付加価値ベース)**	-	10.7
社会消費財小売総額*	(億元) 58,711	15.0
消費者物価上昇率(CPI)	-	▲1.7
工業品出荷価格(PPI)	-	▲7.8
原材料・燃料・動力購入価格	-	▲11.2
輸出	(億ドル) 954.1	▲21.4
輸入	(億ドル) 871.6	▲13.2
貿易収支	(億ドル) 82.5	▲61.4
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル) 89.6	▲6.8
外貨準備高	(億ドル) 21,316	17.8

*: 1-6月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額5000万元以上の非国有企業を対象
(出所：国家統計局等の公表データ)

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)			HKD			EUR			金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2009.7.13	6.8330	6.8310~6.8340	6.8327	-0.0001	7.4019	0.0319	0.8816	-0.0000	9.5302	0.0303	1.2300	3233.82	-35.12		
2009.7.14	6.8335	6.8324~6.8338	6.8329	0.0002	7.3459	-0.0560	0.8816	0.0001	9.5548	0.0246	1.3800	3301.70	67.88		
2009.7.15	6.8329	6.8310~6.8337	6.8316	-0.0013	7.2949	-0.0510	0.8814	-0.0001	9.6010	0.0462	1.3000	3347.29	45.59		
2009.7.16	6.8313	6.8305~6.8318	6.8313	-0.0003	7.2933	-0.0016	0.8814	-0.0001	9.6213	0.0203	1.5228	3342.17	-5.12		
2009.7.17	6.8310	6.8307~6.8319	6.8317	0.0004	7.2942	0.0009	0.8814	0.0000	9.6348	0.0135	1.6500	3348.36	6.19		

RMB レビュー&アウトルック

今週中国では重要経済指標の発表が相次いだ。為替相場への影響は限定的であり、前週までと同様6.83台前半での小幅な値動きに留まった。最も注目された第2四半期GDPは前年同期比+7.9%と、大規模財政支出と過去最高水準の銀行融資により発生した内需が輸出の不振をカバーし第1四半期の同+6.1%から加速し、2009年通年目標である8%達成に近付いた。この発表後の当局者会見において、中国経済は引続きよい方向に向かっており、明るい要素が増えているとされたものの、一方で景気回復の基盤は依然として弱く、そのプロセスには依然として不透明要因がある点も指摘されており、本格回復との判断には至っていない。尚、15日に中銀より発表された6月のマネーサプライ(M2)伸び率は、前年同期比+28.5%と銀行による新規融資拡大を背景に5月の伸び率を上回り、過去最高となった。6月の消費者物価指数は前年同月比▲1.7%と5ヶ月連続での低下となっており、過剰流動性に起因したインフレ圧力は現時点では懸念材料にはなっていないが、中銀は信用管理を強化するとともに、銀行融資の用途についても指導する方針を示しており、今後も当局指導による信用抑制や、債券発行による流動性吸収等を通じた緩やかな金融引き締めが行われる可能性に留意する必要がある。

来週の人民元為替市場は、引き続き外需の本格回復が確認されない中、現状水準での推移が続こう。但し初めて2兆ドルを突破した外貨準備の4-6月期の増加状況を鑑みるに、既に中国の景気回復を見込んだ資金流入が生じている模様であり、需給面から今後再び人民元上昇圧力が強まる可能性がある。(7月17日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく御願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権物であり、著作権法により保護されています。